



## 平成29年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ハンズマン

コード番号 7636 URL <http://www.handsman.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大菌 誠司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長兼経理部長 (氏名) 田上 秀樹

TEL 0986-38-0847

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年6月期第1四半期の業績(平成28年7月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第1四半期	7,874	4.9	497	12.7	548	13.5	374	16.0
28年6月期第1四半期	7,508	7.5	441	47.8	483	43.5	322	52.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第1四半期	24.38	—
28年6月期第1四半期	21.11	—

(注)当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき1.5株、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してしております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期第1四半期	17,786	10,871	61.1	708.48
28年6月期	18,007	10,802	60.0	704.41

(参考)自己資本 29年6月期第1四半期 10,871百万円 28年6月期 10,802百万円

(注)当社は平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してしております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	40.00	40.00
29年6月期	—	—	—	—	—
29年6月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、平成29年6月期(予想)の期末配当は、当該株式分割を考慮しております。

### 3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,485	5.8	1,166	9.9	1,269	8.3	890	14.5	58.05
通期	32,200	3.4	2,178	3.5	2,382	2.8	1,654	13.1	107.77

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮しております。なお、本日付で「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付け並びに自己株式の消却に関するお知らせ」を公表しておりますが、当該数値は反映していません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期1Q	15,409,800 株	28年6月期	15,409,800 株
② 期末自己株式数	29年6月期1Q	64,553 株	28年6月期	75,014 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期1Q	15,339,906 株	28年6月期1Q	15,270,072 株

- (注)1. 当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき1.5株、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、発行済株式数(普通株式)は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。
2. ESOP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期累計期間130,050株、当第1四半期累計期間57,150株)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における小売業を取り巻く環境は、実質賃金の伸び悩み等から消費者の節約志向が根強く、個人消費は足踏みの状態が続いており、業態を超えた企業間の競争も一段と激しさを増すなど厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社は前事業年度に引き続きお客様の要望される商品の新規導入・拡充を行うための売場改装を推進するとともに、売場スタッフのコンサルティング販売能力の向上を目的とした商品取扱実技研修会を積極的に開催するなど、より多くのお客様に喜ばれ、お役に立てる施策を実践してまいりました。また、熊本地震で被災された地域の復興支援につながる施策にも引き続き積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、来店客数が前年同期比101.5%、客単価が前年同期比103.4%となり、売上高は前年同期比104.9%の78億74百万円となりました。

利益につきましては、人件費の増加などにより販売費及び一般管理費が前年同期比103.1%の19億86百万円となりましたが、増収による売上総利益の増加がこれを吸収し、営業利益は前年同期比112.7%の4億97百万円、経常利益は前年同期比113.5%の5億48百万円、四半期純利益は前年同期比116.0%の3億74百万円となりました。

(注) 当社は営業開始後13ヵ月経過した店舗を既存店、13ヵ月未満の店舗を新店と定義しており、当第1四半期累計期間においては全11店舗が既存店となることから、来店客数・客単価・売上高の各数値は全店（既存店）の数値となります。

部門別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

部門別	前第1四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)		増減額	前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比		
D I Y用品 ホビー・木製品、建材、手工具、電動工具、金物、塗料、接着剤、園芸資材、薬剤肥料・用土、植物、エクステリア用品、石材	4,097	54.6 %	4,332	55.0 %	234	105.7 %
家庭用品 家庭用品、日用品、インテリア用品、電気資材用品、収納用品、住宅設備用品	2,346	31.2 %	2,455	31.2 %	108	104.6 %
カー・レジャー用品 カー用品、アウトドア用品、ペット、生体、文具	1,064	14.2 %	1,086	13.8 %	22	102.1 %
合計	7,508	100.0 %	7,874	100.0 %	366	104.9 %

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ2億21百万円減少の177億86百万円となりました。これは主にたな卸資産が1億24百万円増加した一方で、未収入金他その他流動資産が2億7百万円、現金及び預金が83百万円、建物が81百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ2億90百万円減少の69億14百万円となりました。これは主に長短借入金が1億2百万円増加した一方、未払金他その他流動負債が2億4百万円、未払法人税等が1億56百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ69百万円増加の108億71百万円となりました。これは主に剰余金の配当が3億7百万円ありましたが、四半期純利益3億74百万円の計上により利益剰余金が66百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期の業績予想につきましては、平成28年8月2日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (3) 追加情報

(従業員持株E S O P信託)

#### ①取引の概要

当社は、平成24年3月26日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の導入を決議し、同年5月14日に信託契約を締結しております。

本プランでは「ハンズマン社員持株会」(以下「当社持株会」という。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株E S O P信託口」が5年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。

#### ②会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、会計処理については、従来採用していた方法を継続しております。

#### ③信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前事業年度19百万円、当第1四半期会計期間16百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期末株式数は、前事業年度62,300株、当第1四半期会計期間51,800株、期中平均株式数は、前第1四半期累計期間130,050株、当第1四半期累計期間57,150株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(注)当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき1.5株、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、期末株式数及び期中平均株式数は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	878	795
売掛金	280	285
たな卸資産	5,651	5,775
その他	542	334
流動資産合計	7,352	7,190
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,950	5,868
土地	1,803	1,803
その他(純額)	899	915
有形固定資産合計	8,653	8,587
無形固定資産	214	209
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	805	802
その他	994	1,007
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	1,787	1,798
固定資産合計	10,655	10,596
資産合計	18,007	17,786
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,861	1,828
短期借入金	1,299	1,610
未払法人税等	385	229
その他	1,208	1,003
流動負債合計	4,754	4,671
固定負債		
長期借入金	2,073	1,864
資産除去債務	285	286
その他	91	91
固定負債合計	2,451	2,243
負債合計	7,205	6,914
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,057	1,057
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	8,688	8,755
自己株式	△29	△26
株主資本合計	10,803	10,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△0
評価・換算差額等合計	△1	△0
純資産合計	10,802	10,871
負債純資産合計	18,007	17,786

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	7,508	7,874
売上原価	5,139	5,389
売上総利益	2,368	2,484
販売費及び一般管理費	1,927	1,986
営業利益	441	497
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	-
受取手数料	39	41
投資不動産賃貸料	26	26
その他	1	2
営業外収益合計	67	70
営業外費用		
支払利息	12	7
投資不動産賃貸費用	11	11
その他	2	0
営業外費用合計	26	20
経常利益	483	548
特別利益		
投資有価証券売却益	10	-
特別利益合計	10	-
特別損失		
固定資産除却損	4	0
特別損失合計	4	0
税引前四半期純利益	488	547
法人税、住民税及び事業税	120	207
法人税等調整額	45	△33
法人税等合計	166	173
四半期純利益	322	374



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び株主還元の充実に図るため。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	1,000,000株(上限)
(3) 取得価額	1,773,000,000円(上限)
(4) 取得日	平成28年11月11日
(5) 取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)による買付

(自己株式の消却)

当社は、平成28年11月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定による自己株式の消却について決議いたしました。

1. 消却する株式の種類	当社普通株式
2. 消却する株式の数	上記(自己株式の取得)により取得した自己株式の全株式数
3. 消却予定日	平成28年12月1日